

# 巻 頭 言



取締役副社長 佐藤 脩

21世紀を迎えた今日、全世界の人口はすでに60億を突破しさらに増加しつつある。18世紀初頭の世界人口は約5億であった。19世紀初頭は約10億、20世紀初頭は約15億であった。そのころまでは、局地的な問題は内包されてはいたものの、地球の環境に対する自浄作用は有効に機能していた。

私が大学の民法の講義で『公害』という言葉を経済の概念として初めて耳にしたのは、1960年代の初めで、極めて新鮮な印象があったのを憶えている。そのころ、すでに世界の人口は30億を超え、先進国における化学物質や化石燃料の大量消費、汚染、食糧あるいは都市問題などさまざまな問題が地球規模で顕在化しつつあった。——「もはや自浄作用だけでは地球環境の維持は困難であり、この解決のためには国際政治や経済問題を踏まえたグローバルな対応が必要である」——いわゆる『地球環境問題』の発生である。

そして、1972年3月にローマクラブが『成長の限界』を発表し、有限の地球を世界にアピールした。その後、このレポートを一つの契機として、各種の国際機関、研究機関あるいは各国政府によって、積極的に地球環境問題の検討が進められ、1987年のブルントラント委員会による報告書『Our Common Future』、1992年のリオ・サミットを経て、1997年の地球温暖化防止京都議定書の採択へと繋がっていく。

この国際的な流れは、同時にまた、各国にレギュレーションの強化を促してきた。我が国においても、政府のミレニアムプロジェクトのひとつとして『環境対応』が掲げられ、地球温暖化防止や循環型経済社会構築のための技術開発の促進ならびに各種関連法案の整備が進められている。そして、産業界もまた自主行動計画を策定し、さまざまなかたちで環境への取り組みを強化している。

21世紀を迎えた今日、地球環境問題は一刻の猶予もない段階に達している。

今、時代が基礎産業たる鉄鋼業に求めているのは、鉄鋼製造工程における省エネルギーの推進や副産物の削減・資源化率の向上あるいは廃プラスチックの活用といった鉄鋼業自身の環境対策のみならず、鉄鋼需要産業の省エネルギーや環境対策に貢献しうる『高機能鋼材の開発とその普及拡大』である。

本特集号では『自動車用耐熱ステンレス鋼』や『クロムフリー表面処理鋼板』、『高効率モーター用無方向性電磁鋼板』をはじめ、弊社が開発した環境対応鋼材について、その一端をご紹介させていただいた。

地球環境問題に積極的に取り組まれている需要家の皆様をはじめ、多方面からのご指導ご鞭撻をいただければ幸甚である。